

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役国内事業本部長 平 山 直 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	16,149,558	20,490,736	23,110,593
経常利益	(千円)	449,449	1,277,111	893,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	359,259	780,216	651,311
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	339,711	1,597,868	1,054,602
純資産額	(千円)	18,187,343	20,155,343	18,902,233
総資産額	(千円)	35,168,713	39,346,497	36,065,476
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	87.56	190.18	158.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.6	46.9	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,489,047	487,592	3,020,323
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	901,170	278,993	629,780
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,620	275,969	998,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,454,749	5,257,414	5,221,509

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.26	54.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が実施され、経済活動が制限される期間が生じたものの、ワクチン接種や、感染対策・感染対応の進展等により、持ち直しの動きが見られました。世界経済におきましては、米国、中国等では経済活動の回復を加速させており、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は204億9千万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益は11億6千8百万円（前年同四半期比285.5%増）、経常利益は12億7千7百万円（前年同四半期比184.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千万円（前年同四半期比117.2%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は190.18円（前年同四半期は87.56円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は90億7千4百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益は2億2千1百万円（前年同四半期は営業損失1億1千7百万円）となりました。アジアは、売上高は110億6千4百万円（前年同四半期比37.8%増）となり、営業利益は9億2千2百万円（前年同四半期比262.6%増）となりました。ヨーロッパは、売上高は3億5千1百万円（前年同四半期比74.6%増）となり、営業利益は1千万円（前年同四半期比470.3%増）となりました。

当社グループでは、中長期の持続的な成長を目指す取組みとして、3ヵ年計画の中期経営計画「3G Action2021 ~Challenge the Next Stage~」を2019年度よりスタートさせ、この期間を次の10年に向けた更なる飛躍のための成長フェーズとして位置づけ、海外展開の着実な推進とグループ総合力を活かした生産力の強化に取り組んでおります。具体的には、今後、旺盛な油圧需要の捕捉が期待できるインド、北米、東南アジア地域での拡販体制の確立と戦略製品の開発、日本およびインド、台湾、中国の海外生産拠点の連携強化によるグローバルな最適生産体制の構築などを通じて、当社グループとしての競争力を一層強化し、環境変化の中でも利益成長できる油圧総合メーカーグループを目指してまいります。

財政状態の状況につきましては、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から32億8千1百万円増加し、393億4千6百万円となりました。増加の主なものは、流動資産では、受取手形及び売掛金の増加13億8千9百万円、棚卸資産の増加14億4百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加2億7千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億2千7百万円増加し、191億9千1百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加13億9千6百万円、短期借入金の増加6億6千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加8億4千1百万円、賞与引当金の減少1億4千2百万円等、固定負債では、長期借入金の減少13億4千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億5千3百万円増加し、201億5千5百万円となりました。増加の主なものは、利益剰余金の増加4億5千1百万円、為替換算調整勘定の増加5億5千4百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、46.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、52億5千7百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益12億9千2百万円、売上債権の増加9億9千6百万円、棚卸資産の増加11億9千1百万円、仕入債務の増加11億3千7百万円等であり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億8千7百万円の収入となり、前年同四半期に比べ10億1百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出7億3千万円、有形固定資産の売却による収入3億8千5百万円等であり、その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千8百万円の支出となり、前年同四半期に比べ6億2千2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額6億3千4百万円、長期借入れによる収入2億9千万円、長期借入金の返済による支出8億1百万円、配当金の支払いによる支出3億2千8百万円等であり、その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千5百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億6千万円支出が増加しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当第3四半期連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は、短期借入金26億5千9百万円、1年以内返済予定の長期借入金18億5千5百万円、長期借入金16億1千8百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、コミットメントの総額は40億円、当第3四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入残高は13億円となっており、借入未実行残高は27億円となっております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）に、当第3四半期連結累計期間において、変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千5百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	4,510,676	4,510,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	-	4,510,676	-	4,109,101	-	1,030,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,074,700	40,747	同上
単元未満株式	普通株式 27,776		同上
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		40,747	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が79株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	408,200		408,200	9.05
計		408,200		408,200	9.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役 常勤	監査役	小田島 晴夫	2021年7月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,362,351	5,398,257
受取手形及び売掛金	9,645,781	³ 11,035,427
商品及び製品	2,847,695	3,502,106
仕掛品	1,053,678	1,110,764
原材料及び貯蔵品	2,692,800	3,386,079
その他	1,237,675	1,478,858
貸倒引当金	68,196	64,765
流動資産合計	22,771,787	25,846,728
固定資産		
有形固定資産	7,628,230	7,906,935
無形固定資産	309,013	257,275
投資その他の資産		
投資有価証券	3,061,417	3,006,707
その他	2,300,358	2,334,179
貸倒引当金	5,330	5,330
投資その他の資産合計	5,356,445	5,335,557
固定資産合計	13,293,689	13,499,768
資産合計	36,065,476	39,346,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,295,475	³ 5,692,101
短期借入金	⁴ 1,989,526	⁴ 2,659,454
1年内返済予定の長期借入金	1,013,863	1,855,530
未払法人税等	177,444	336,289
賞与引当金	334,338	191,467
その他	2,334,821	2,796,395
流動負債合計	10,145,469	13,531,239
固定負債		
長期借入金	2,966,740	1,618,867
退職給付に係る負債	3,946,008	3,945,914
資産除去債務	4,596	4,626
その他	100,428	90,507
固定負債合計	7,017,773	5,659,915
負債合計	17,163,242	19,191,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,911,300
利益剰余金	10,176,741	10,628,741
自己株式	1,039,011	1,039,774
株主資本合計	17,127,937	17,609,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680,813	711,619
為替換算調整勘定	225,651	328,829
退職給付に係る調整累計額	248,592	209,801
その他の包括利益累計額合計	206,568	830,648
非支配株主持分	1,567,727	1,715,325
純資産合計	18,902,233	20,155,343
負債純資産合計	36,065,476	39,346,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	16,149,558	20,490,736
売上原価	12,338,263	15,315,598
売上総利益	3,811,294	5,175,137
販売費及び一般管理費	3,508,129	4,006,460
営業利益	303,165	1,168,677
営業外収益		
受取利息	24,938	30,076
受取配当金	42,042	46,110
持分法による投資利益	12,612	16,565
為替差益	-	28,360
補助金収入	41,469	10,543
雇用調整助成金	170,512	31,351
その他	73,020	86,540
営業外収益合計	364,596	249,547
営業外費用		
支払利息	136,170	110,539
為替差損	55,405	-
その他	26,736	30,574
営業外費用合計	218,312	141,113
経常利益	449,449	1,277,111
特別利益		
固定資産売却益	1,056	1,601
ゴルフ会員権売却益	-	13,984
特別利益合計	1,056	15,586
税金等調整前四半期純利益	450,506	1,292,697
法人税等	106,550	385,187
四半期純利益	343,955	907,510
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,303	127,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,259	780,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	343,955	907,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,874	30,806
為替換算調整勘定	180,545	620,759
退職給付に係る調整額	39,426	38,791
その他の包括利益合計	4,243	690,357
四半期包括利益	339,711	1,597,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,997	1,404,295
非支配株主に係る四半期包括利益	36,285	193,572

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,506	1,292,697
減価償却費	776,833	801,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,544	5,091
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,401	54,873
受取利息及び受取配当金	66,981	76,186
支払利息	136,170	110,539
為替差損益(は益)	2,690	13,343
売上債権の増減額(は増加)	1,320,842	996,757
棚卸資産の増減額(は増加)	35,698	1,191,699
仕入債務の増減額(は減少)	614,658	1,137,381
その他	452,138	280,523
小計	1,665,439	833,725
利息及び配当金の受取額	75,355	81,599
利息の支払額	137,463	110,800
法人税等の支払額	114,282	316,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,047	487,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140,842	140,842
定期預金の払戻による収入	140,842	140,842
有形固定資産の取得による支出	815,796	730,314
有形固定資産の売却による収入	2,323	385,010
投資有価証券の取得による支出	99,742	1,132
投資有価証券の売却による収入	100,000	101,000
貸付けによる支出	15,470	29,944
貸付金の回収による収入	12,817	17,637
その他	85,301	21,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,170	278,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,647	634,203
長期借入れによる収入	1,400,000	290,305
長期借入金の返済による支出	850,656	801,028
自己株式の取得による支出	586	770
配当金の支払額	326,594	328,686
非支配株主への配当金の支払額	30,970	15,875
その他	54,165	54,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,620	275,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,299	103,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,957	35,905
現金及び現金同等物の期首残高	3,982,792	5,221,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,454,749	5,257,414

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等については棚卸資産の消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結会計期間の原材料及び貯蔵品が51,965千円増加し、流動資産のその他が同額減少しております。当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<p>(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等の見直しを行うことは困難であります。当社グループでは、感染防止対策を行いつつ、ほぼ通常稼働しており、事業活動への影響は限定的であり、当社グループの事業に著しい影響を与えるものではないと仮定しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	181,032千円	Coretec Engineering India Pvt.Ltd.	171,585千円
Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	200,792 "	Grotek Enterprises Pvt.Ltd.	195,455 "
計	381,824千円	計	367,040千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形割引高	1,572千円	2,303千円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形		157,355千円
支払手形		26,271 "

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	920,000 "	1,300,000 "
差引額	3,080,000千円	2,700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	4,595,592千円	5,398,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,842 "	140,842 "
現金及び現金同等物	4,454,749千円	5,257,414千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	328,249	80.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	328,216	80.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,917,045	8,031,062	201,449	16,149,558		16,149,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,944,482	538,964		2,483,446	2,483,446	
計	9,861,527	8,570,026	201,449	18,633,004	2,483,446	16,149,558
セグメント利益又は セグメント損失()	117,009	254,401	1,891	139,283	163,881	303,165

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,074,758	11,064,201	351,776	20,490,736		20,490,736
外部顧客への売上高	9,074,758	11,064,201	351,776	20,490,736		20,490,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,496,651	890,543		3,387,194	3,387,194	
計	11,571,410	11,954,744	351,776	23,877,931	3,387,194	20,490,736
セグメント利益	221,348	922,402	10,788	1,154,539	14,138	1,168,677

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	87円56銭	190円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	359,259	780,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	359,259	780,216
普通株式の期中平均株式数(株)	4,102,936	4,102,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 恵 良 健 太 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角 田 康 郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。